

翻訳センター

(2483・JASDAQスタンダード)

2013年6月27日

翻訳会社世界 10 位以内を視野に体制強化を推進する

アップデートレポート

(株)ティー・アイ・ダヴリュ
成川 寛・藤根 靖晃

主要指標 2013/6/25 現在

株 価	2,579 円
年初来高値	4,500 円 (3/22)
年初来安値	2,001 円 (2/13)
発行済株式数	1,684,500 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	4,344 百万円
予 想 配 当 (会 社)	45.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	151.38 円
実 績 P B R	1.77 倍

直前のレポート発行日

ベーシック	2013/2/13
-------	-----------

14年3月期は二桁増収増益の見通し

産業翻訳の最大手。特許、医薬、工業、金融の4分野に強みを持つ。12年9月に翻訳者・通訳者の紹介・派遣、国際会議の企画・運営等を手掛ける株式会社アイ・エス・エスを買収し、子会社化した。

14年3月期業績は、景況感の回復により、翻訳事業が好調に推移しよう。子会社アイ・エス・エスの業績が通期で反映されることにより、(13年3月期は7ヶ月間の寄与)、大幅増収を見込む。

同社は、アイ・エス・エスとの業務効率化・シナジー促進を目的とした体制を整備するため、東京本部の移転・増床を予定している。TIWでは、14年3月期は前期比21.8%の増収、追加コストの発生を見込んで、同16.1%の営業増益を予想する。

子会社アイ・エス・エスとのシナジー追求により成長を図る

12年9月に第二次中期計画を策定した。企業ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定め、重点事業として1) 事業領域の拡大[アイ・エス・エス子会社化]、2) 専門性の強化[ローカライゼーション、特許出願支援、メディカルライティング]、3) 翻訳制作体制の強化[品質マネジメントシステムの構築、翻訳プラットフォームの進化]、を推進する。子会社アイ・エス・エスとのシナジー促進を最優先課題として取り組み、事業領域の拡大、高付加価値を付与する為の更なる専門性の強化により、終了期である15年3月期の目標として、売上高100億円、営業利益7億円を目指す。

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2011/3 通期 実績	4,756	12.2	279	18.0	270	13.0	139	32.3	88.92	
2012/3 通期 実績	5,536	16.3	440	57.3	439	62.7	227	63.0	135.23	
2013/3 通期 実績	7,267	31.2	422	-3.9	422	-3.8	220	-3.3	130.70	
2014/3 通期	会社予想 (2013年5月発表)	8,800	21.0	470	11.1	470	11.1	240	9.0	142.40
	新・アナリスト予想	8,850	21.8	490	16.1	490	16.1	255	15.9	151.38
	旧・アナリスト予想 (2013年2月発表)	9,000	23.8	600	42.2	600	42.2	320	45.5	189.97
2015/3 通期	アナリスト予想	9,810	10.8	675	37.8	675	37.8	351	37.6	208.37

(注) 株価の高値、安値、EPSは13年4月1日に実施した株式分割(1:100)の影響を遡及して修正

業 績

13年3月期業績
は31.2%増収、
3.9%営業減益

● 13年3月期業績概況

13年3月期業績は、売上高が72億67百万円(前期比31.2%増)、営業利益が4億22百万円(同3.9%減)、経常利益が4億22百万円(同3.8%減)、当期純利益は2億20百万円(同3.3%減)と、大幅増収も小幅減益。

特許分野では、特許事務所や企業の知的財産関連部署との取引拡大。医薬分野では、複数のメガファーマとの年間契約案件を獲得。工業分野では、自動車関連、エネルギー関連の受注が増加。金融分野では、企業の管理関連部署からの案件を獲得。翻訳事業は好調に推移した。派遣事業、その他事業は、連結子会社化したISSグループの7ヶ月分の連結寄与により、大幅増収となった。翻訳支援ツール「HC TraTool」の積極利用により、売上総利益率が44.2%(前期末43.7%)と改善したことも業績に寄与した。営業減益になったのは、大阪本社移転による一時的な費用発生や、中長期的な成長を図るための人材確保などの先行投資を行ったため。

受注単価は上昇傾向

分野別動向 (2010年3月期～2013年3月期 実績)

売上高

(単位:百万円)

	10/3期		11/3期		12/3期		13/3期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特許	1,337	31.5%	1,331	28.0%	1,522	27.5%	1,684	29.0%
医薬	1,488	35.1%	1,528	32.1%	1,819	32.9%	1,902	32.7%
工業	914	21.6%	1,249	26.3%	1,548	28.0%	1,741	30.0%
金融	360	8.5%	454	9.5%	433	7.8%	472	8.1%
その他	137	3.2%	192	4.0%	19	0.3%	608	8.3%

(注)13/3期より、その他はISSグループの通訳事業などが含まれており、12/3期の数値は13/3期の数値を基準に一部組み替えてある

(出所)同社資料に基づきTIW作成

分野別の売上高(上図)を受注件数で除して求めた受注単価(下図)に着目すると、工業分野は小幅マイナスながら、特許分野、医薬分野、金融分野は前年度を上回った。特許分野では、外国出願支援などの専門性の強化が受注単価の上昇に貢献。医薬分野と金融分野では、ISSグループが手掛けていた採算性の良い案件が加わったことで、単価が上昇した(医薬分野では、翻訳の受託の一部を製薬会社などに同社社員が常駐する形式に変更したことにより、案件数が減少することで単価が上昇した影響が含まれているもよう)。

単価(売上高/受注件数)

(単位:円)

	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	
	単価	単価	単価	単価	増減
特許	128,942	114,910	113,931	123,298	9,367
医薬	98,569	82,935	82,731	95,973	13,243
工業	82,491	89,508	97,481	96,669	-813
金融	98,226	95,158	83,014	91,420	8,406
その他	207,576	305,732	193,665	na	na

(注)13/3期より、その他に含まれていた派遣事業はISSグループの派遣事業と統合し、新たな事業セグメントである派遣事業となったことから、従来の比較対象が出来ず、naとした
(出所)同社資料、ヒアリングに基づき、TIW作成

業 績

14年3月期は増収増益となる見通し

14年3月期は、同社が掲げる第二次中期計画達成に向けて、ISSグループとの体制整備を強化するために東京本部の移転・増床が計画されているほか（移転費用1億円程度）、ローカライゼーションやマニュアル翻訳事業に強みを持つ、株式会社アイタスの翻訳事業の一部を譲り受けることによる人員増など、前期に比べて7億円程度の販管費増加が見込まれる。

TIWでは、翻訳事業は景況感の回復に伴い好調に推移し、ISSグループの業績が通期で反映されることから（13年3月期は7ヶ月間の寄与）、大幅増収を予想する。ISSグループに関しては、のれん償却費の計上で、利益貢献はないと考える。

売上総利益率上昇の施策として、同社は翻訳支援ツール「HC TraTool」の使用率を13年3月期の32.7%から今期は40%へ引き上げる。「HC TraTool」の使用率10%上昇につき、売上総利益率が1%程度改善される。

TIWでは、14年3月期の売上高は、前期比21.8%増の88億50百万円、営業利益は同16.1%増の4億90百万円、経常利益は同16.1%増の4億90百万円、当期純利益は同15.9%増の2億55百万円を予想する。

15年3月期は、翻訳事業が例年並みの10%程度の成長、ISSグループは同社との共同営業などにより事業拡大が見込めると想定。14年3月期に発生する東京本部の移転・増床に伴う費用は剥落するが、次世代の基幹業務システム構築により数億円程度の開発費用が新たに発生する見通し。

TIWでは、15年3月期の業績について、売上高を前期比10.8%増の98億10百万円、営業利益を同37.8%増の6億75百万円、経常利益を同37.8%増の6億75百万円、当期純利益を同37.6%増の3億51百万円を予想する。

TIW業績予想

(単位:百万円)

	2012/3期		2013/3期		2014/3期		2015/3期	
	実績		実績		TIW予想		TIW予想	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
売上高	5,536	16.4%	7,267	31.3%	8,850	21.8%	9,810	10.8%
売上原価	3,115	15.3%	4,057	30.2%	4,832	19.1%	5,234	8.3%
売上総利益	2,421	17.8%	3,210	32.6%	4,017	25.1%	4,576	13.9%
販売管理費	1,981	11.6%	2,787	40.7%	3,527	26.6%	3,901	10.6%
営業利益	440	57.7%	422	-4.1%	490	16.1%	675	37.8%
経常利益	439	62.6%	422	-3.9%	490	16.1%	675	37.8%
当期純利益	227	63.3%	220	-3.1%	255	15.9%	351	37.6%
粗利益率	43.7%		44.2%		45.4%		46.6%	
販売管理費率	35.8%		38.4%		39.9%		39.8%	

(出所)TIW 作成

産業翻訳の市場可能性について（1）

技術貿易額の拡大
は産業翻訳需要の
潜在的広がり

■ 日本企業のグローバル展開加速から技術貿易額の拡大続く

総務省の「科学技術研究調査」によると国際技術交流（技術貿易＝諸外国との特許、ノウハウなどの技術の提携または受入）の拡大が目覚しい。

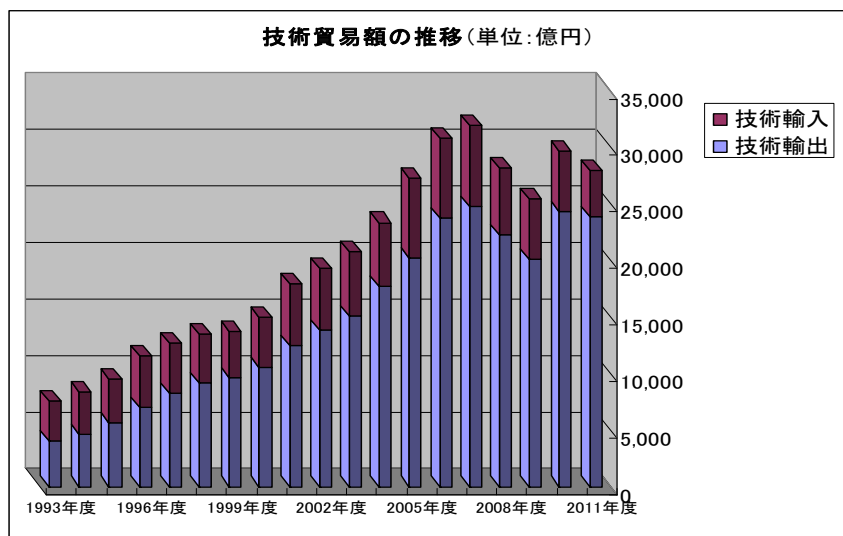
リーマンショック以降はやや伸び悩んでいるものの、2011年度と15年前（1996年度）を比較すると、技術輸出額は約3.4倍に拡大している。

技術貿易金額の推移

（単位：億円）

	技術輸出		技術輸入		輸出入合計	
	受取額	前年度比	支払額	前年度比	受取支払額	前年度比
1993年度	4,004	6.0%	3,630	-12.3%	7,634	-3.6%
1994年度	4,621	15.4%	3,707	2.1%	8,328	9.1%
1995年度	5,621	21.6%	3,917	5.7%	9,538	14.5%
1996年度	7,030	25.1%	4,512	15.2%	11,542	21.0%
1997年度	8,316	18.3%	4,384	-2.8%	12,700	10.0%
1998年度	9,161	10.2%	4,301	-1.9%	13,462	6.0%
1999年度	9,608	4.9%	4,103	-4.6%	13,711	1.8%
2000年度	10,579	10.1%	4,433	8.0%	15,012	9.5%
2001年度	12,468	17.9%	5,484	23.7%	17,952	19.6%
2002年度	13,868	11.2%	5,417	-1.2%	19,285	7.4%
2003年度	15,122	9.0%	5,638	4.1%	20,760	7.6%
2004年度	17,694	17.0%	5,676	0.7%	23,370	12.6%
2005年度	20,283	14.6%	7,037	24.0%	27,320	16.9%
2006年度	23,782	17.3%	7,054	0.2%	30,836	12.9%
2007年度	24,823	4.4%	7,105	0.7%	31,928	3.5%
2008年度	22,255	-10.3%	6,000	-15.6%	28,255	-11.5%
2009年度	20,153	-9.4%	5,349	-10.9%	25,502	-9.7%
2010年度	24,366	20.9%	5,301	-0.9%	29,667	16.3%
2011年度	23,852	-2.1%	4,148	-21.8%	28,000	-5.6%

（出所）総務省統計局「科学技術研究調査」よりTIW作成



（出所）総務省統計局「科学技術研究調査」よりTIW作成

産業翻訳の市場可能性について (2)

非英語圏向けの拡大によって大手の優位性が強まる

■ 非英語圏の技術輸出拡大

2003年度の技術輸出先においては、米国を含む北アメリカが56.8%と過半を占めていたが、2011年度には同地域は37.1%にまで低下している。それに伴って、近年アジア地域のウエイトが大きく上昇している。

輸出先の内、英語国・英語圏を抽出してみるとそのウエイトは2003年度の64.6%から2011年度では48.3%へと低下している。

日本企業の海外進出拡大に伴って現地(子会社・関連会社)との契約書などの作成、作業マニュアルなどの翻訳ニーズが増えている可能性が指摘できる。また、非英語圏の国に対応する必要性も増えており、幅広い言語への対応が可能な大手翻訳会社の優位性が高まることも考えられる。

主な国別技術交流(輸出額)

(単位:億円)

主な相手国	2003年度		2007年度		2011年度	
	受取額	構成比	受取額	構成比	受取額	構成比
総数	15,122	100.0%	24,823	100.0%	23,852	100.0%
アジア(西アジアを除く)	4,086	27.0%	8,389	33.8%	10,280	43.1%
インド	164	1.1%	501	2.0%	885	3.7%
インドネシア	380	2.5%	742	3.0%	1,114	4.7%
韓国	359	2.4%	569	2.3%	922	3.9%
タイ	826	5.5%	1,848	7.4%	2,093	8.8%
中国	1,139	7.5%	2,529	10.2%	3,067	12.9%
台湾	630	4.2%	1,221	4.9%	1,083	4.5%
パキスタン	nm	na	56	0.2%	nm	na
フィリピン	123	0.8%	181	0.7%	165	0.7%
マレーシア	237	1.6%	325	1.3%	381	1.6%
シンガポール	166	1.1%	235	0.9%	175	0.7%
西アジア	77	0.5%	319	1.3%	159	0.7%
サウジアラビア	nm	na	56	0.2%	62	0.3%
トルコ	69	0.5%	237	1.0%	80	0.3%
北アメリカ	8,590	56.8%	10,776	43.4%	8,849	37.1%
アメリカ合衆国	6,785	44.9%	9,481	38.2%	8,049	33.7%
カナダ	1,625	10.7%	909	3.7%	351	1.5%
メキシコ	177	1.2%	382	1.5%	441	1.8%
南アメリカ	118	0.8%	539	2.2%	527	2.2%
ブラジル	82	0.5%	435	1.8%	473	2.0%
ヨーロッパ	2,026	13.4%	4,322	17.4%	3,552	14.9%
イギリス	775	5.1%	1,554	6.3%	1,622	6.8%
イタリア	129	0.9%	136	0.5%	63	0.3%
オランダ	190	1.3%	171	0.7%	237	1.0%
スイス	37	0.2%	104	0.4%	112	0.5%
スウェーデン	1	0.0%	1	0.0%	42	0.2%
スペイン	140	0.9%	224	0.9%	121	0.5%
ロシア	nm	na	nm	na	70	0.3%
デンマーク	10	0.1%	2	0.0%	1	0.0%
ドイツ	206	1.4%	505	2.0%	351	1.5%
フランス	266	1.8%	536	2.2%	208	0.9%
ベルギー	98	0.6%	374	1.5%	236	1.0%
ポーランド	nm	nm	86	0.3%	97	0.4%
アフリカ	96	0.6%	192	0.8%	202	0.8%
南アフリカ	74	0.5%	173	0.7%	141	0.6%
オセアニア	129	0.9%	285	1.1%	284	1.2%
オーストラリア	127	0.8%	280	1.1%	283	1.2%
内英語国・英語圏	9,767	64.6%	13,146	53.0%	11,531	48.3%

(出所)総務省統計局「科学技術研究調査」よりTIW作成

世界の語学関連サービス会社ランキング

世界第 12 位
(アジアでは 1 位)
にランキング

米国の調査会社 Common Sence Advisory が 2012 年 5 月に「The Top 100 Language Service Provider」として世界の語学関連サービス会社を売上高でランキングしている。

同社は、世界 12 位にランキングされると同時にアジアで第 1 位であった。上位 30 位に日本企業は同社を含めて 3 社、中国企業が 2 社ランキングされている。

語学サービス会社 世界30位 (2011年度)

	企業名	所在国	2011年度 売上高 (US\$百万)	従業員数 (人)	拠点数	上場/ 非上場
1	Mission Essential Personnel	米国	\$725.50	8,300	20	非上場
2	Lionbridge Technologies	米国	\$427.86	4,500	45	上場
3	HP ACG	フランス	\$418.00	4,200	15	上場
4	TransPerfect/Translations.com	米国	\$300.60	1,763	74	非上場
5	SDL	イギリス	\$282.85	2,700	70	上場
6	STAR Group	スイス	\$148.00	890	43	非上場
7	euroscript international S.A.	ルクセンブルグ	\$133.71	1,400	27	非上場
8	ManpowerGroup	米国	\$113.00	350	11	上場
9	RWS Holdings PLC	イギリス	\$105.06	529	10	上場
10	Welocalize.Inc.	米国	\$82.20	615	12	非上場
11	CLS Communications	スイス	\$81.52	550	19	非上場
12	HONYAKU Center Inc.	日本	\$70.14	254	5	上場
13	the bigword Group	イギリス	\$65.12	440	9	非上場
14	Yamagata Intech Corporation	日本	\$60.42	800	15	非上場
15	Semantix	スウェーデン	\$56.46	240	13	非上場
16	Logos Group	イタリア	\$51.75	200	7	非上場
17	Maravia Worldwide	チェコ	\$44.30	469	8	非上場
18	Cyacom International,Inc.	米国	\$43.74	692	4	非上場
19	hiSoft Technology International Ltd.	中国	\$40.80	1,020	21	上場
20	ONCALL Language Services Pty Ltd	オーストラリア	\$36.39	92	5	非上場
21	Hogarth Worldwide	イギリス	\$36.10	350	7	非上場
22	Pacific Interpreters	米国	\$35.15	400	5	非上場
23	Crestec,Inc.	日本	\$33.62	2,000	26	非上場
24	Merrill Brink International	米国	\$32.00	100	4	非上場
25	AAC Global	フィンランド	\$30.40	432	13	上場
26	Skrivanek Group	チェコ	\$29.02	295	44	非上場
27	CSOFT International,Ltd.	中国	\$28.60	400	14	非上場
28	Alpha CRC	イギリス	\$28.56	348	15	非上場
29	Language Services Associates	米国	\$28.00	160	3	非上場
30	Sprakservice Sverige AB	スウェーデン	\$27.78	40	2	非上場

(出所) Common Sence Advisory 「The Top 100 Language Service Provider」

事業環境と競合分析

語学関連サービス
で世界ランク12位

● 経営環境解説

米国の調査会社である Common Sence Advisory, Inc. の調査によれば、2012年の語学関連サービス市場（翻訳、ローカリゼーション、通訳サービス）は33,523百万ドルと推計され、2011年に比べて12.17%拡大した。特にアジア地域での成長は高く、世界市場に占めるシェアは2011年の7.43%から12.88%へと拡大している。日本においては同社（翻訳センター）が売上を大きく伸ばし、売上高をやや落とした Yamagata Intech 株式会社を突き放した。同社は世界ランク第12位にランクされ、アジアで首位に立っている。

競合は、各分野で
専門性を持つ翻訳
会社

同社の競合は、同社が専門性を持つ特許、医薬、翻訳などの分野で、それぞれ専門性の高い翻訳企業である。

国内において、同社と競合する翻訳企業は、医薬、特許、の翻訳分野に強い株式会社サン・フレア、特許分野(知的財産)専門の株式会社知財翻訳研究所、医薬化学分野の翻訳に専門性のある株式会社アスカコーポレーションなど。

株式会社アイ・エス・エス買収および新中期経営計画について

第二次中期経営計画を策定

● 中期経営計画

2012年9月13日に「第二次中期経営計画」を発表した。企業ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定め、1) 事業領域の拡大、2) 情報・経験の集約と活用、3) お客様の期待を上回るサービス品質、を基本方針に掲げている。業績目標としては、15/3期に売上高100億円、営業利益7億円を掲げている。営業利益率は現状よりも低下する見通し。理由は、ISSグループの寄与として、売上高20億円のみ織り込み、営業利益での寄与が見込めないことと（5年間は年間約50百万円ののれん代償却が発生する）、基幹業務システム「SOLA」の機能強化や、次世代の基幹業務システムの構築にかかわる開発費用の発生などである。ISSグループを連結子会社化する以前の12/3期を基準に考えると、15/3期までの年平均伸び率は、売上高で21.8%、営業利益で16.7%と計算される。

重点施策(1) 事業領域の拡大

重点施策としては次の3つを掲げている。

(1) 株式会社アイ・エス・エスの子会社化による事業領域の拡大
通訳・国際会議運営事業への本格的な進出、通訳者・翻訳者育成事業をさらに強化することによるグループ全体の人材育成基盤の形成、グローバル人材の派遣・紹介サービスの拡充、翻訳事業のシェア拡大などを目指している。こうした取り組みを加速するために、同社は13年4月1日より連結子会社である株式会社アイ・エス・エスと株式会社HCランゲージキャリアの合併を行い、株式会社アイ・エス・エスの存続会社とした。

重点施策(2) 専門性の強化

(2) 専門性の強化

従来から同社は、翻訳事業において特許・医薬・工業・金融の4分野に特化し、高い専門性を実現してきた。既存分野の専門性を強化・維持すると同時に、新領域での専門性確立を推進してゆく。

■ ローカリゼーション

国内における翻訳市場(約2,000億円)において、コンピュータ分野(ローカライズ)は、競合企業が多く採算も厳しいことから、これまで同社は進出してこなかった。しかし、市場規模が約600億円と大きいこと、翻訳支援ツール「HC TraTool」の活用によって効率化が図れることから、2010年10月にプロジェクトチームを発足。2012年4月にローカリゼーション推進部を設立し、マニュアル翻訳に対応した業務フローも構築した。既に2012年3月期より、大型案件の獲得に成功している。自動車の完成車メーカーをはじめ東南アジア向けの需要もあり、今後業績を牽引する可能性が強まっている。企業のドキュメント制作部門をターゲットにした営業強化も図る。

株式会社アイ・エス・エス買収および新中期経営計画について

海外出願支援サービス開始により、企業からの直接受注拡大を目指す

■ 特許出願支援

同社は企業からの特許翻訳の直接受注を促進するために、株式会社外国出願支援サービスを2010年12月に子会社として設立した。各国の先行技術調査、各国出願支援（要望や予算に応じた各国代理人の選定・指示）、各国特許庁からの拒絶への対応、特許維持管理業務等の出願支援サービスを提供する。現在までに海外11ヶ国・約40社の現地特許事務所（代理人）と提携を行った。

こうした取組等から、企業からの直接受託が増加傾向にあるようだ。また、翻訳以外の業務を取り込むことで付加価値をつけやすくなっている模様である。

■ メディカルライティング

医薬分野の事業拡大と専門性の高度化を推進すべく、メディカルライティング事業を強化してゆく。

メディカルライティングとは、薬事申請や研究推進、成果発表を目的とするものであり、新薬開発承認申請の際には、「治験実施計画書」、「症例報告書」、「治験総括報告書」、「CTD」（品質・非臨床・臨床）等の文書を薬事法や各種ガイドラインに基づき作成することが求められる。国内の臨床試験だけでなく、導入品、導出品の場合には海外データを利用する際の翻訳も発生する。同社では、製薬会社において、薬事、臨床開発などの専門分野に従事してきた人材がメディカルライターとして担当する。

(3) 翻訳制作体制の増強

■ 品質管理推進部の設置

2012年4月に設置した品質管理推進部を中心に、顧客ニーズに対応した品質マネジメントシステムを構築し、さらなる翻訳品質の向上と業務効率化に取り組む。

■ 翻訳プラットフォーム

翻訳支援ツール「HC TraTool」を中心とした翻訳プラットフォームを推進することにより、翻訳作業の効率化によりコストダウンと高い能力の翻訳者のリクルーティングの推進、品質の安定・向上を進めている。

重点施策(3)
制作体制の増強

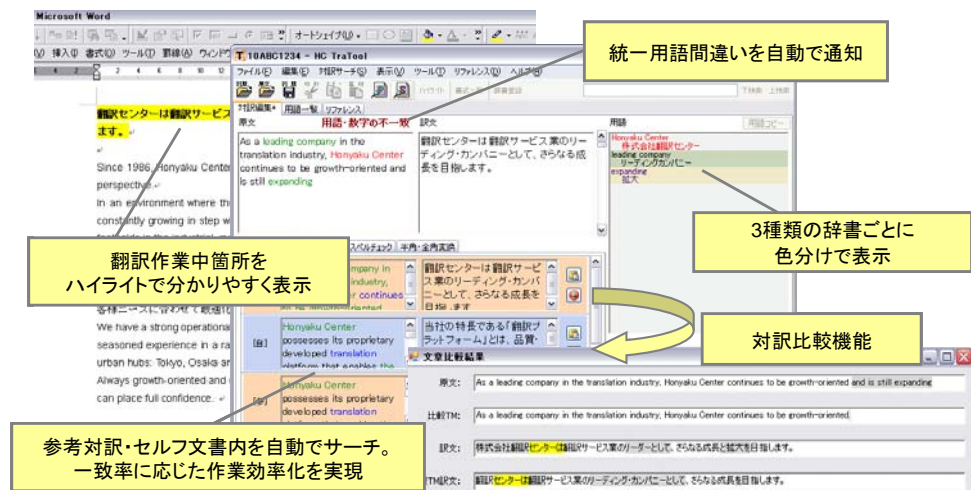
株式会社アイ・エス・エス買収および新中期経営計画について

「HC TraTool」は過去の翻訳文をデータベース化し、参考対訳を示すことによって翻訳の効率化を促進するものである。

- ・ 翻訳作業中箇所をハイライトで分かりやすく表示する
- ・ 参考対訳・セルフ文書内を自動でサーチ
- ・ 統一用語間違いを自動で通知
- ・ 対訳比較機能

などが機能として盛り込まれている。

同社は、これまで導入した案件について、粗利益率で 7~9%の改善効果が見られたとしている。



「HC TraTool」の画面 出所：会社資料

第二次中期経営計画の達成に向けての施策

ISS グループとの シナジー効果を追求

同社は第二次中期計画における終了期（15年3月期）に、主にISSグループとのシナジー促進により、言葉に関する事業領域を拡大。売上高100億円、営業利益7億円を達成し、売上高基準で世界ランキング12位から、世界トップ10を目指す。①ISSグループ子会社化による事業領域の拡大、②翻訳プラットフォームの活用、③翻訳制作体制の増強、などにより成長を図る方針。

- ① 企業の管理関連部署（総務・人事などのバックオフィス）と取引の多いISSグループ（通訳・派遣・国際会議などを手掛ける）と技術関連部署と取引の多い同社が互いの顧客部署に対して、共同で営業を行う。クロスセールスを実施し、顧客企業内で更なる顧客対象になりうる部署の拡大を図り、売上拡大を目指す。顧客にとっては通訳業と翻訳業の一体化したサービスの提供も可能になるなどのメリットがある。

		
商品の強み	翻訳	通訳・派遣・国際会議
取引の多い部署	技術関連部署	管理関連部署

（出所）同社資料より転載

- ② 翻訳業務において、従来大量の人員を必要とした原稿における重複箇所の発見や大量の用語集に関して、同社独自開発による翻訳支援ツール「HC TraTool」を導入したことにより、品質の安定化や作業の効率化が図られた。13年3月期末で「HC TraTool」を含む翻訳支援ツールの使用状況は売上高ベースで32.7%となり、14年3月期では同ツールの使用率目標を40%にまで引き上げる方針。使用率が上昇することにより、原価率が低減されることになる（使用率10%の上昇につき、原価率が1%程度改善する）。
- ③ 基幹業務システムである「SOLA」の機能を強化し、次世代の基幹業務システムの構築を予定している。制作工程の標準化を図るためと、翻訳者の評価システムの再構築が目的。同システムの開発に伴い、15年3月期に数億程度の開発費用が発生するもようである。

翻訳センター [2483/JQ] 週足 2013/06/26



(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2011/3	2012/3	2013/3	2014/3 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	1,180	1,775	4,500	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	793	881	1,253	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	24,141	32,791	2,204	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	4,756	5,536	7,267	8,850
	営 業 利 益	百 万 円	279	440	422	490
	経 常 利 益	百 万 円	270	439	422	490
	当 期 純 利 益	百 万 円	139	227	220	255
	E P S	円	88.92	135.23	130.70	151.38
	R O E	%	7.3	10.3	9.2	9.67
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	2,708	3,058	3,113	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	411	372	709	-
	資 産 合 計	百 万 円	3,119	3,431	3,822	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	858	975	1,181	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	140	152	178	-
	負 債 合 計	百 万 円	999	1,127	1,359	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	2,127	2,312	2,456	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百 万 円	2,120	2,304	2,463	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	359	235	239	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-251	-48	19	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	319	-67	-296	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	1,489	1,641	1,612	-

リスク分析

事業に関するリスク

- ・多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書であるが、翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もある。顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権を侵害していたことによりトラブルが発生した場合は、依頼主の顧客だけでなく、当社にも損害賠償等を求められる可能性があること。

- ・質的、量的に十分な翻訳者の確保ができなかった場合、業務に支障をきたす可能性が大きいこと。

- ・顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合がある。これらの機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合、損害賠償等や信用低下を招く可能性があること。

- ・米国、中国で翻訳サービスを提供しているが、制度上の問題や、経営環境の悪化により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があること。

- ・M&Aによって買収した企業が、買収前に想定した業績をあげることが出来ない可能性や、見込んできたシナジー効果が発現されない可能性。

業界に関するリスク

- ・翻訳を依頼していた多くの顧客が翻訳業務の内製化を進めた場合。専門的な翻訳を可能とする機械翻訳が大幅に普及した場合。

- ・2,000億円の市場に2,000社以上がひしめく業界であり、多額の設備投資や、翻訳者及び通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入が比較的容易であると考えられること。そのため異業種から大手企業が参入した場合には、大規模な価格競争、業務委託先翻訳者の争奪が行われる可能性があること。

ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>